



平成25年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年4月11日

上場会社名 株式会社 Olympic 上場取引所 東
 コード番号 8289 URL <http://www.olympic-corp.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金澤 良樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長管理本部長 (氏名) 佐藤 脩 TEL 042-300-7200
 定時株主総会開催予定日 平成25年5月30日 配当支払開始予定日 平成25年5月31日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年5月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年2月期の連結業績（平成24年3月1日～平成25年2月28日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期	87,189	△7.2	△835	—	△930	—	△1,568	—
24年2月期	93,918	△8.5	1,556	71.8	1,507	70.7	697	74.6

(注) 包括利益 25年2月期 △1,311百万円 (—%) 24年2月期 610百万円 (24.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年2月期	△67.76	—	△5.8	△1.4	△1.0
24年2月期	29.93	—	2.5	2.3	1.7

(参考) 持分法投資損益 25年2月期 一百万円 24年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年2月期	67,814	26,221	38.7	1,132.67
24年2月期	66,084	28,000	42.4	1,209.51

(参考) 自己資本 25年2月期 26,221百万円 24年2月期 28,000百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年2月期	515	△3,982	3,224	1,704
24年2月期	4,039	△4,491	580	1,852

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年2月期	—	0.00	—	20.00	20.00	463	66.8	1.7
25年2月期	—	0.00	—	15.00	15.00	347	—	1.3
26年2月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		49.6	

3. 平成26年2月期の連結業績予想（平成25年3月1日～平成26年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	49,500	12.7	640	—	590	—	300	—	12.96
通期	99,000	13.5	1,300	—	1,200	—	700	—	30.24

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

25年2月期	23,354,223株	24年2月期	23,354,223株
25年2月期	203,868株	24年2月期	203,734株
25年2月期	23,150,409株	24年2月期	23,304,590株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年2月期の個別業績（平成24年3月1日～平成25年2月28日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期	12,068	△0.8	446	△9.8	317	△14.1	△269	—
24年2月期	12,163	△1.5	494	△7.8	370	△15.6	580	74.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年2月期	△11.64	—
24年2月期	24.91	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
25年2月期	58,092		27,200		46.8		1,174.95	
24年2月期	56,113		27,675		49.3		1,195.48	

(参考) 自己資本 25年2月期 27,200百万円 24年2月期 27,675百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

業績予想の前提条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

なお、当社は、平成18年9月1日付で持株会社体制に移行しており、連結の業績にあたる影響が少なくなったため、個別業績予想は作成していません。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 表示方法の変更	21
(8) 追加情報	21
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23
5. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 継続企業の前提に関する注記	29
6. その他	29
(1) 役員の異動	29
(2) その他	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な景気減速の影響や、欧州の財政金融危機を背景とした円高に加え、長引くデフレ等の影響もあり国内景気の先行き不透明感が強かった上半期と、過度な円高の是正が始まり輸出型産業の緩やかな持ち直しがみられ、株式市場が回復基調になった下半期によって特徴づけられますが、先行きへの期待感の出始めたものの、電気料金の値上げや消費増税等への懸念から、市民生活上で景気の回復が実感できるまでには至っておりません。

小売業界におきましては、デフレからの脱却が進まない中で業態を問わず出店・集客・価格競争は一層激化しており、当社グループを取り巻く経営環境も厳しい状況が続いております。

こうした環境下におきまして当社グループは、事業環境の変化に機敏に対応していくため、従来の会社組織・事業分類の再編成を行い、新たな業態やフォーマットを目指し、新体制を構築しているところであります。

この一環として、ハイパー（＝非食品）部門の中核事業のひとつであるペット事業におきまして、物販のみならず、店舗でのトリミングサービス、ホテルサービス、生体販売といった、ペットに関わる総合的な事業拡充を目的として、当社100%出資の子会社㈱ペティアが担っていたペット事業を、平成24年3月1日をもって㈱ハイパーマーケット・オリンピックに一本化し、同年10月にはペット単独店「ユアペティア東日暮里店」（東京都荒川区）を新規出店いたしました。

また、㈱ペティアは平成24年3月1日付で商号を「㈱動物総合医療センター」に変更し、動物病院の経営を専門に行う事業会社と位置づけ、同年3月20日に当社グループが運営するショッピングセンター「OSCデオシティ新座」（埼玉県新座市）内に「Olympicおりーぶ新座店」に併設する形で「新座動物総合医療センター」を開院いたしました。

そのほか、ハイパー部門の店舗として、平成24年6月にハイパーマーケット「オリンピック梅島店」（東京都足立区）、同年10月にハイパーストア「オリンピック綱島樽町店」（神奈川県横浜市及び「オリンピック厚木店」（神奈川県厚木市）を新規に出店いたしました。

既存店におきましては、平成24年4月には「OSCデオシティ新座」のリニューアルを行い、「Olympic食品館」の新設によりフード部門を独立させるとともに、ハイパー部門も大幅に拡張させました。

また、同年9月には、ハイパーストアでありました「オリンピック鶴見店」（神奈川県横浜市）にフード部門を導入し、ハイパーマーケットとしてリニューアルするなど、事業構成の見直しによる活性化を図り、地域特性に合わせた品揃えやサービス拡充、並びに店舗の魅力復活を目指し、延べ45店舗（フード部門23店舗、ハイパー部門22店舗）で機動的な店舗改装を実施し、お客様に快適なお買い物を楽しんでいただける環境の整備に努めてまいりました。

しかしながら、こうした体制整備は進捗を見せたものの、フード部門としては、競合店の価格訴求に対抗すべく、売価政策を変更した結果、売上については回復基調ながら、利益率の低下に見舞われ収益に大きな負担となりました。

一方、管理面では営業収益の増加が容易に望めないことを前提に、当社グループ全体の経費の費用対効果を向上させるため、

- (a) 本部機能集約による不動産費、営業費、一般管理費の一元管理
- (b) 業務効率化による人件費の最適化
- (c) チラシ広告の商圈カバー率見直しや掲載商品群の見直しによる広告宣伝費の圧縮

など、月次進捗管理の徹底とあいまった経費統制を行ってまいりました。

さらに、平成24年12月より両社の本部機能を当社の管理本部機能の一部も含めて集中化・効率化し、販売・管理両面から組織体制を強化しており、その結果、出店や増床改装に伴う費用の増加はありましたものの、店舗のスクラップによる経営資源の効率化もあり、販管費については改善が進んでおります。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高と営業収入を合算した営業収益は871億89百万円（前期比7.2%減）となりました。販管費の効率化はある程度進みましたが、8億35百万円の営業損失（前期は15億56百万円の営業利益）、9億30百万円の経常損失（前期は15億7百万円の経常利益）となりました。

また、当社は平成24年4月にスーパーマーケットを運営する㈱カズンの株式を取得いたしました。同年7月に全保有株式を売却しており、これによる投資有価証券売却損および同社に対する貸倒損失等を特別損失に計上いたしました結果、15億68百万円の当期純損失（前期は6億97百万円の当期純利益）となりました。

なお、当社グループの当期の部門別の売上高は、以下のとおりであります。

部門の名称	連結売上高（百万円）	構成比（％）	前年同期比（％）
フード部門	33,448	40.9	92.8
ハイパー部門	48,318	59.1	92.4
合計	81,767	100.0	92.5

（注）消費税は含んでおりません。

次期の見通しにつきましては、欧州の政府債務危機リスクは残るものの、金融緩和・財政出動・成長戦略による経済政策の実行が期待され、円安・株高基調にあることから、企業業績は持ち直しの兆しが見えておりますが、雇用・個人所得環境は依然として改善されず、消費増税が控えていることもあり、小売業をとりまく消費環境は楽観を許さない状況が続くものと思われまます。

このような環境の中、当社グループでは、当社100%出資の子会社であります㈱フードマーケット・オリンピックと、㈱ハイパーマーケット・オリンピックの両社が、平成25年3月1日を効力発生日として合併しており、一体的な運営・管理を行うことにより業務の効率化を図るとともに、統合による規模拡大を通して商品仕入力及び販売力を強化してまいります。

また、フード部門におきましては、平成25年3月にスーパーマーケット「オリンピック淡路町店」（東京都千代田区）を、また、ハイパー部門におきましても、平成25年3月にハイパーストア「オリンピック鶴見中央店」（東京都横浜市）、靴の専門単独店「Olympic Shoes Forest・仙川店」（東京都三鷹市）、自転車の専門単独店「サイクルオリンピック・西小岩店」（東京都江戸川区）、「サイクルオリンピック・大山店」（東京都板橋区）を新規出店しており、既存店におきましてもハイパーマーケット「オリンピック千葉桜木店」を「Olympicおりーぶ千葉桜木店」としてリニューアルを行うなど、引き続き業容の拡大に努めてまいります。

以上の結果、次期の連結経営成績は、営業収益990億円、営業利益13億円、経常利益12億円、当期純利益7億円を予想しております。

※見通しに関する留意事項

この資料に記載した見通しに関しましては、現時点で得られた情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確定要素が含まれております。実際の業績は、様々な要因によりこれらに記載した見通しとは異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度の総資産は、現金及び預金、敷金及び保証金が減少した反面、土地、建物及び構築物の取得による有形固定資産の増加等により、前期末に比べ17億30百万円増加し、678億14百万円となりました。

負債は買掛金が減少し、短期借入金が増加したこと等により流動負債が増加し、社債を発行したこと及び長期借入金の増加等により固定負債も増加となり、負債は前期末に比べ35億9百万円増加し、415億92百万円となりました。また、有利子負債の残高は283億46百万円(前期比8.7%増)となりました。

純資産は配当の支払及び利益剰余金の減少等により17億79百万円減少し262億21百万円となり、自己資本比率は38.7%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、17億4百万円と前連結会計年度末に比べ1億47百万円の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、5億15百万円(前連結会計年度は40億39百万円)となりました。これは税金等調整前当期純損失13億42百万円に対して、減価償却費の計上が19億60百万円、敷金及び保証金の支払賃料相殺額が7億6百万円及び貸倒損失を3億32百万円計上したこと等が主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、39億82百万円（前連結会計年度は44億91百万円）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が33億68百万円あった反面、敷金及び保証金の回収による収入が6億72百万円あったこと等が主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、32億24百万円（前連結会計年度は5億80百万円）となりました。これは社債の発行及び長期借入れによる収入があった反面、長期借入金の返済による支出及び配当金の支払等を反映したものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期
自己資本比率（%）	41.6	42.2	43.5	42.4	38.7
時価ベースの自己資本比率（%）	22.4	20.4	22.9	30.5	24.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	5.2	15.2	78.2	6.5	55.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	12.2	5.4	1.1	13.1	1.5

(注) 1. 自己資本比率 : 純資産/総資産

2. 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※いずれも連結ベースの財務数値によって計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主に対して安定的に利益還元を充実させていくことを経営の最重要課題のひとつであると認識し、利益配当等を実施してまいりました。

今後につきましても、この基本方針を堅持し、今後のグループ事業戦略、財務体質の強化、各事業年度の業績等を考慮し安定的に利益還元を行い、また、内部留保金につきましては、新規事業展開及び既存事業の効率化、活性化等のための投資に活用してまいります。

当社は、「会社法第459条第1項各号の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当を行う事ができる」旨、定款に定めております。また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当等を行う事ができる旨を定款に定めておりますが、当期におきましては、中間配当は実施していません。

上記の基本方針に基づき、当期は1株当たり15円の配当とさせていただきます。予定であります。

次期につきましても、上記の基本方針に基づき配当を実施する予定であり、年間配当金は15円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、当社グループの事業等については以下の事項以外にも様々なリスクが考えられ、ここに記載された項目がすべてではありません。また、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 景気動向及び同業他社との過当競争による影響について

小売業全体といたしましては、オーバーストア状態は変わらず、同業他社との激しい競争に直面しております。

また、世界経済の状態と、それに伴う雇用情勢の変化等が、個人消費の動向に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、鮮度・品質・価格の商品力、販売力の強化によって他社との差別化を図っておりますが、当社グループの経営成績は、景気及び個人消費支出の動向並びに同業他社との競争による影響を受ける可能性があります。

② 店舗の出店に対する法的規制等について

当社グループは、引き続き関東の1都3県を中心に出店してまいります。

小売業に対する法規制には平成12年6月1日に施行された「大規模小売店舗立地法」（以下「大店立地法」という）があります。出店に際しては、店舗面積1,000㎡を超える新規出店並びに増床について「大店立地法」による規制が行われます。周辺の地域の生活環境の保持の見地から出店に関しての営業諸条件が規制される可能性があり、当社グループの今後の出店計画に影響を及ぼす可能性があります。

③ 借入金の金利の変動について

当社グループは、金融機関より借入れをしており、現行の金利水準が大幅に変動した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 減損会計について

当社グループは、減損会計が適用される資産を保有しており、今後の地価の動向や各店舗の業績の推移によっては減損損失が計上され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループは、店舗を基本単位としてグルーピングを行っております。

⑤ 敷金及び保証金等のリスクについて

当社グループの出店については、自社所有物件を除き、ディベロッパー又は出店土地所有者に対し、敷金、保証金又は建設協力金として資金を差入れております。そのため、資金差入先の財政状態により差入れた資金の一部又は全額が回収できなくなった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 食品の安全性について

当社グループでは、お客様に安心して食品をお買い求めいただくために、食中毒の未然防止、食品の検査体制の充実、商品履歴の明確化に努めておりますが、万が一、食中毒の発生、加工食品の原材料汚染、牛肉のBSE問題、鳥インフルエンザ、産地偽装、放射能汚染に係る風評等の不可抗力的な事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 自然災害・事故等について

当社グループは、小売業を主とする多店舗展開を行っておりますが、自然災害や事故等が発生した場合、店舗の継続営業に支障をきたす可能性があります。この場合、当該被災店舗の営業活動を一時休止せざるを得ない状況も予想され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、直接的な被災が無かった場合においても、自然災害や事故等によりライフラインに打撃を受けた場合の復旧状況により、営業活動に制約を受け、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（㈱Olympic）を中心とし、子会社11社によって構成され、小売業及び小売関連事業を主な内容として事業活動を展開しております。

なお、すべての子会社（11社）を連結の範囲に含めております。

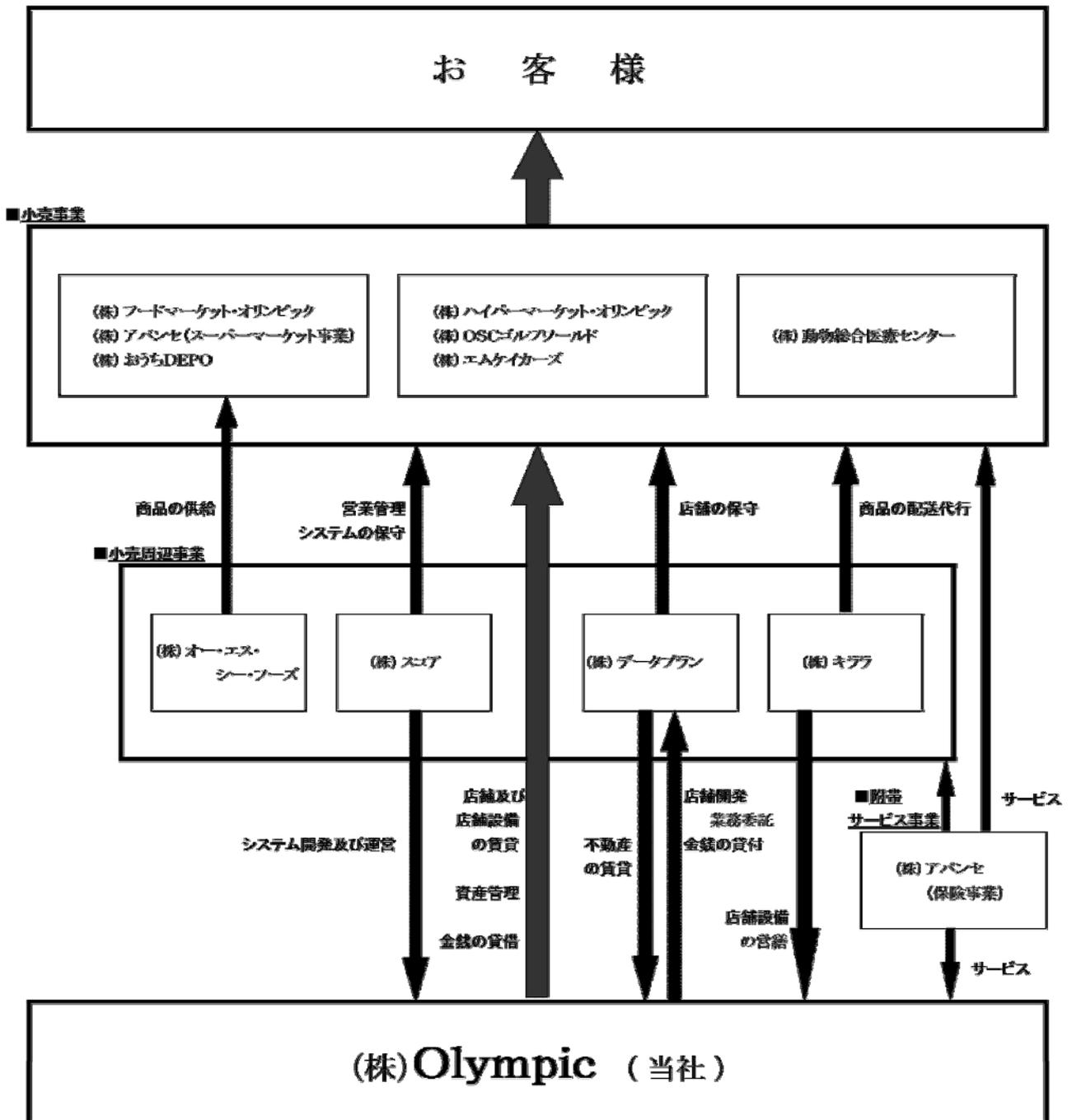
事業内容と、当社と子会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

事業内容等	会社名
(持株会社)	
グループ全体の最適な経営戦略の策定、経営資源の配置、間接業務の一括受託管理（不動産設備の賃貸）	当 社
(小売業)	
食料品を中心に品揃えした小売事業	(株) フードマーケット・オリンピック
スポーツ・レジャー用品、住居関連用品、家電製品等非食料品を中心に品揃えした小売事業及びホームセンター事業	(株) ハイパーマーケット・オリンピック
ゴルフ用品を中心に品揃えした小売事業	(株) OSCゴルフワールド
カー用品を中心に品揃えした小売事業	(株) エムケイカーズ
動物病院（入院可）の運営	(株) 動物総合医療センター
スーパーマーケット事業及び保険代理業並びに自動販売機による飲料水の販売	(株) アバンセ
スーパーマーケット事業	(株) おうちDEPO
(小売関連事業)	
店舗の開発及びショッピングセンターの管理・運営	(株) データプラン
コンピューターシステムの開発・運用、販売	(株) スコア
弁当・折詰及び惣菜等調理食品の製造・販売	(株) オー・エス・シー・フーズ
商品の輸送・保管・荷役・宅配・工事等のサービス	(株) キララ

- (注) 1. すべて連結子会社であります。なお、非連結子会社でありました㈱アバンセは、期中においてスーパーマーケット事業を新たに展開したため、期末において連結子会社といたしました。
2. 非連結子会社でありました㈱ファーストケアにつきましては、連結子会社であります㈱ハイパーマーケット・オリンピックと平成24年3月1日に合併し、消滅会社となりました。
3. 連結子会社でありました㈱ペティアは、平成24年3月1日付で商号を「㈱動物総合医療センター」に変更し、動物病院の経営を主な事業としております。
4. ㈱おうちDEPOについては、期中において、スーパーマーケット事業を行っておりましたが、平成25年3月1日に営業譲渡し、企業活動を停止したため、休眠会社となりました。
5. ㈱ハイパーマーケット・オリンピックにつきましては、㈱フードマーケット・オリンピックと平成25年3月1日に合併し、消滅会社となりました。
- なお、㈱フードマーケット・オリンピックは同日付で㈱Olympicに商号を変更しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「正直を売る」を基本理念として「お客様に、鮮度・品質・価格において満足される商品を提供すること」また「取引先、地域社会、従業員に対して信頼される企業グループであり続けること」を経営の基本方針としております。

当社グループはこの基本方針のもと、「より良い商品をより安く」提供しつづけることをモットーに、お客様、株主の皆様及び取引先の期待に応え、より豊かな社会の実現に貢献したいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、営業収益3,000億円を達成することを当面の目標としております。

また、規模の拡大と併せて、より一層重視する項目として収益力の向上を目指しており、営業収益経常利益率5%を実現することを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社をとりまく経営環境が非常に厳しい中であって、以下の戦略を継続し事業拡大・収益力アップを図ってまいります。

① 1都3県でのドミナント化によるシェアの拡大

当社グループは、1都3県（東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県）を中心に新店を行ってまいります。これは、購買力の高い地域に経営資源を集中させ効率的な商品供給体制を作る事により、お客様に、他社と差別化できる、より低コストで良い商品を提供し、シェアの拡大を図るためです。

② ローコストオペレーションとキャッシュ・フロー重視

ローコスト運営を徹底させるために、費用対効果を第一義に考え、投資の適正配分と、経費コントロールを実施していきます。併せて、在庫日数の短縮とロス率の改善を図り、収益力アップと共に、キャッシュ・フローを重視した運営を行ってまいります。

③ 専門店を指向した業態戦略

業態といたしましては、当社グループ各社におけるハイパーマーケット、ハイパーストア、スーパーマーケット、及びホームセンター事業を基本としておりますが、当社グループの専門店を集結した新業態「O l y m p i c おりーぶ」の運営を軌道に乗せ、より高度化するお客様のニーズに応え、各店舗の収益力と集客力の向上を図っております。

また、ハイパーマーケット店内での営業を行ってまいりました専門店事業につきましては、積極的に単独店舗としても新店を行ってまいります。

④ グループの効率的運営と業容拡大施策

当社グループは、継続的な利益の確保と運営の効率化を図るため、平成18年9月1日より、当社を持株会社とする持株会社制となっております。

今後も、安定した収益確保を目指し、業容拡大のため既存店の改装・新規新店を行うと共に、持株会社制の利点を活かし、有効なM&Aも活用してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

昨年は、一部に震災復興投資等による緩やかな景気回復もみられたものの、経済の足取りは依然重たいままの状況が続いた一年でした。

こうした中、激しい価格競争が常態化した上に消費者の買い場の選別はますます厳しくなり、小売業のおかれていた状況は依然厳しい局面が続くことが予想されます。

このような環境のもと、当社グループは「ご来店いただいたお客様に対して、そのご要望を実現する」ことをコンセプトに種々の取組みを進めております。

平成25年度におきましては、3ヶ年を目途とした中期経営計画に基づき「グループ会社の構成と機能」の整理を実施し、「中核事業の強化」に取り組み、当社の経営戦略を実現するための課題として、次の主要な施策を実施いたします。

① 「ストア・ロイヤリティ」と「お客様の信頼感」の再構築

3年間は「ストア・ロイヤリティ」と「お客様の信頼感」を再構築する期間と致します。そのために、

(a) 「違いを大切に、魅力を明確に」

販売していく商品を選ぶ理由、競合他店との違い、そのお店は何をお客様に訴え、伝えたいのか、全従業員が一丸となって明確にしていきます。

(b) 「安さ」

商品の違い・特性を大切な魅力とし、お客様に「良いものが安い」と感じていただける「安さ」をアピールしてまいります。

(c) 「ストア・プロミス」

お客様の満足度向上を評価基準とし、「安さ」、「鮮度」、「品揃え」、「サービス」、「ソフトの提供」をひとつずつ、お客様との約束事として守り続けていきます。

② 新しい顧客ニーズの創出

商品群別シェアの向上を目指し、お客様の視点を大きく捉え、専門性の創生・組み換え、事業部構成の組み換え、新組織の拡充など、業態整理等を通じ新しい顧客ニーズを創り出します。

(a) 専門店化のさらなる推進

平成25年度は専門店化推進の中核として、単独店出店を加速してまいります。すでに平成25年3月に靴専門店として「Olympic Shoes Forest仙川店」（東京都三鷹市）、自転車専門店として「サイクルオリンピック西小岩店」（東京都江戸川区）、「サイクルオリンピック大山店」（東京都板橋区）、「サイクルオリンピック鶴見中央店」（神奈川県横浜市）を新規出店しました。

単独店以外にも、平成25年3月にハイパー総合取扱店舗のハイパーストア「オリンピック鶴見中央店」（神奈川県横浜市）を新規出店いたしました。同店においてもDIY、ガーデニングを始めペットやインテリアなど、コーナーごとに明確に専門性を打ち出した店作りをしております。

(b) 事業部構成および業態の整理

お客様の視点を大きく捉えるために、専門性の創出とあわせ、ディスカウント事業の拡充を図ってまいります。徹底したローコストオペレーションを進め、頻度品を中心に展開してまいります。また、業態の整理、見直しも進め、平成25年3月には「ハイパーマーケット、オリンピック千葉桜木店」（千葉県千葉市）において専門業態とディスカウント業態とを明確に分けた改装を実施いたしました。また、同月には「ハイパーストア、オリンピック宮原店」（埼玉県さいたま市）にフード部門を導入して、食品を中心とした複合店「スーパーマーケット、オリンピック宮原店」としてリニューアルいたしました。

(c) グループ販売力の強化

当社100%出資の子会社㈱アバンセが、㈱カズンのスーパーマーケット事業を吸収分割により承継して連結子会社となり、グループ内において、もうひとつの食品スーパー業態を営むこととなりました。これによって、さらにスーパーマーケット業態の強化を推進してまいります。

③ 管理部門のスリム化

売上高経費率の削減を図るため、平成25年3月1日に当社100%出資の子会社㈱フードマーケット・オリンピックと同㈱ハイパーマーケット・オリンピックの両社を合併し、商号を「㈱Olympic」といたしました。あわせて同社に当社管理本部機能の一部を移管し、グループとしての管理部門のスリム化を推進するとともに、より一層効率的な業務運営ができる体制といたしました。

④ 安全対策の推進

お客様の安全を第一に考え、店舗・販売の安全対策を強化してまいります。法令の遵守を柱に、「店舗設備」、「商品」、「販売管理」の各側面から、各事業所一丸となり、グループ全社の点検機能を持つ管理部安全対策担当を中心に推進してまいります。

⑤ 内部統制の拡充

会社法内部統制システムの決議に基づく「法令等遵守とその体制」について、内部統制委員会を常設し、引き続き当社グループ全体を対象に推進してまいります。

また、「金融商品取引法」により求められる財務報告に係る内部統制の整備、運用の評価は妥当であり、今後におきましても財務報告のより一層の信頼性を確保していくために、内部統制の有効かつ効率的な整備・運用の取り組みをさらに進めてまいります。

これらの課題への取り組みを通じ、当社グループの基本理念である「正直を売る」をお客様への変わらぬお約束とし、「Olympicの商品だから、安心して買える。信頼できる。」と、一層の評価をいただけるようグループ全社一丸となって取り組み、企業価値の向上に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,082	1,844
受取手形及び売掛金	354	382
商品	10,602	10,929
繰延税金資産	473	498
その他	1,773	2,139
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	15,286	15,793
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,123	13,467
機械装置及び運搬具（純額）	172	190
土地	13,203	13,488
その他（純額）	1,142	1,345
有形固定資産合計	26,641	28,491
無形固定資産		
その他	1,627	1,825
無形固定資産合計	1,627	1,825
投資その他の資産		
投資有価証券	1,252	1,113
長期貸付金	1,366	1,376
敷金及び保証金	19,162	18,318
繰延税金資産	240	40
その他	506	853
投資その他の資産合計	22,529	21,702
固定資産合計	50,798	52,020
資産合計	66,084	67,814

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,260	7,191
短期借入金	19,137	19,879
未払法人税等	80	119
未払消費税等	248	56
賞与引当金	274	262
賃借契約損失引当金	105	105
その他	1,973	2,598
流動負債合計	29,080	30,214
固定負債		
社債	180	946
長期借入金	6,733	7,366
繰延税金負債	27	79
退職給付引当金	44	32
賃借契約損失引当金	173	67
資産除去債務	303	341
その他	1,540	2,545
固定負債合計	9,002	11,378
負債合計	38,083	41,592
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,946	9,946
資本剰余金	9,829	9,829
利益剰余金	8,304	6,268
自己株式	△153	△153
株主資本合計	27,926	25,890
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	73	330
その他の包括利益累計額合計	73	330
純資産合計	28,000	26,221
負債純資産合計	66,084	67,814

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
売上高	88,368	81,767
売上原価	58,031	53,997
売上総利益	30,336	27,769
営業収入	5,550	5,422
営業総利益	35,886	33,192
販売費及び一般管理費	34,329	34,027
営業利益又は営業損失(△)	1,556	△835
営業外収益		
受取利息	61	58
受取配当金	19	16
補助金収入	—	36
債務受入益	119	127
その他	59	46
営業外収益合計	260	285
営業外費用		
支払利息	303	357
その他	6	22
営業外費用合計	310	380
経常利益又は経常損失(△)	1,507	△930
特別利益		
転貸損失引当金戻入額	17	—
投資有価証券売却益	—	252
特別利益合計	17	252
特別損失		
固定資産除却損	168	63
投資有価証券売却損	—	203
減損損失	49	58
貸倒損失	—	332
賃借契約損失引当金繰入額	279	—
災害による損失	58	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	111	—
その他	—	8
特別損失合計	667	665
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	857	△1,342
法人税、住民税及び事業税	95	140
法人税等調整額	65	85
法人税等合計	160	225
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	697	△1,568
当期純利益又は当期純損失(△)	697	△1,568

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	697	△1,568
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△86	256
その他の包括利益合計	△86	256
包括利益	610	△1,311
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	610	△1,311

（3）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）	当連結会計年度 （自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	9,946	9,946
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,946	9,946
資本剰余金		
当期首残高	9,829	9,829
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,829	9,829
利益剰余金		
当期首残高	8,027	8,304
当期変動額		
剰余金の配当	△420	△463
当期純利益	697	△1,568
合併による増加	—	4
連結範囲の変動	—	△8
当期変動額合計	277	△2,035
当期末残高	8,304	6,268
自己株式		
当期首残高	△3	△153
当期変動額		
自己株式の取得	△149	△0
当期変動額合計	△149	△0
当期末残高	△153	△153
株主資本合計		
当期首残高	27,799	27,926
当期変動額		
剰余金の配当	△420	△463
当期純利益	697	△1,568
自己株式の取得	△149	△0
合併による増加	—	4
連結範囲の変動	—	△8
当期変動額合計	127	△2,036
当期末残高	27,926	25,890

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）	当連結会計年度 （自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	160	73
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△86	256
当期変動額合計	△86	256
当期末残高	73	330
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	160	73
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△86	256
当期変動額合計	△86	256
当期末残高	73	330
純資産合計		
当期首残高	27,960	28,000
当期変動額		
剰余金の配当	△420	△463
当期純利益	697	△1,568
自己株式の取得	△149	△0
合併による増加	—	4
連結範囲の変動	—	△8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△86	256
当期変動額合計	40	△1,779
当期末残高	28,000	26,221

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	857	△1,342
減価償却費	1,708	1,960
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△11	△12
賞与引当金の増減額(△は減少)	3	△12
転貸損失引当金の増減額(△は減少)	△49	—
貸借契約損失引当金の増減額(△は減少)	279	△105
敷金及び保証金の支払賃料相殺額	819	706
長期貸付金の支払賃料相殺額	105	108
受取利息及び受取配当金	△81	△74
支払利息	303	357
債務受入益	△119	△127
固定資産除却損	168	63
貸倒損失	—	332
減損損失	49	58
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	111	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△49
売上債権の増減額(△は増加)	16	△17
たな卸資産の増減額(△は増加)	387	△155
仕入債務の増減額(△は減少)	△3	△173
未払金の増減額(△は減少)	51	△36
その他	△92	△502
小計	4,504	976
利息及び配当金の受取額	53	47
利息の支払額	△308	△350
法人税等の支払額	△210	△158
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,039	515
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△174	△164
定期預金の払戻による収入	150	246
有形固定資産の取得による支出	△4,894	△3,368
投資有価証券の取得による支出	△25	△250
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	378
貸付けによる支出	△163	△720
敷金及び保証金の差入による支出	△398	△252
敷金及び保証金の回収による収入	1,266	672
その他	△252	△523
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,491	△3,982

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）	当連結会計年度 （自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△2,940	△865
長期借入れによる収入	6,900	5,980
長期借入金の返済による支出	△2,644	△3,787
社債の発行による収入	—	1,100
社債の償還による支出	△160	△180
セールアンド割賦バック取引による収入	—	1,502
配当金の支払額	△419	△463
その他	△155	△61
財務活動によるキャッシュ・フロー	580	3,224
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	128	△242
現金及び現金同等物の期首残高	1,723	1,852
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	—	85
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	8
現金及び現金同等物の期末残高	1,852	1,704

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

連結子会社名は「2. 企業集団の状況」に記載のとおりであります。

株式会社アバンセにつきましては、前連結会計年度まで非連結子会社でありましたが、平成25年1月1日に行った吸収分割により重要性が増したため、当連結会計年度末より貸借対照表を連結しております。

当連結会計年度において㈱カズンの株式を取得し、子会社に該当することとなりましたが、支配が一時的であると認められるため、連結の範囲に含めておりません。なお、当連結会計年度末において、同社の株式は保有しておりません。

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

生鮮食品及びデリカテッセン等

最終仕入原価法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）

店舗在庫商品

売価還元法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）

センター在庫商品

先入先出法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～39年

機械装置及び運搬具 4～17年

②無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア

社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産の減価償却については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

④長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。この対象者は、退職給付制度を変更した日の前日である平成16年1月31日時点で満50歳以上、かつ前払退職金又は確定拠出年金を選択しなかった従業員であります。

④賃借契約損失引当金

店舗の賃借契約の残存期間に発生する損失に備えるため、転用を決定した閉鎖店舗について、将来負担すると見込まれる損失額を見積計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップ及び金利キャップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ
金利キャップ

ヘッジ対象・・・借入金

③ヘッジ方針

デリバティブ取引は金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

デリバティブの執行・管理については取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ及び金利キャップ取引の特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価に代えております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却期間については、その効果の発現する期間を個別に見積り、償却期間を決定した上で均等償却することとしております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(7) 表示方法の変更

(連結損益計算書)

当連結会計年度より、小売事業以外に係わる「売上高」及び「売上原価」を、それぞれ「営業収入」及び「販売費及び一般管理費」として計上する方法に変更しております。

これは、当社グループにおいては小売事業を事業目的としており、小売事業の売上高の占める割合が高いため、連結損益計算書において小売事業の「売上高」を明確にするためであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の「売上高」は23億84百万円減少しておりますが営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「自己株式の取得による支出」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「自己株式の取得による支出」に表示していた△1億49百万円は、「その他」として組み替えております。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当連結会計年度（自平成24年3月1日 至平成25年2月28日）

当社グループの小売事業における売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えるため、セグメント情報の記載を省略しております

b. 関連情報

当連結会計年度（自平成24年3月1日 至平成25年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客に対する売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客に対する売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客に対する売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を超える相手先がないため、記載はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自平成24年3月1日 至平成25年2月28日）

当社グループの小売事業における売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えるため、セグメント情報の記載を省略しております。なお、当連結会計年度の減損損失は、58百万円となっております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自平成24年3月1日 至平成25年2月28日）

当社グループの小売事業における売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えるため、セグメント情報の記載を省略しております。

なお、当連結会計年度ののれんの償却額及び未償却残高は1百万円、145百万円となっております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自平成24年3月1日 至平成25年2月28日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,209円51銭	1株当たり純資産額	1,132円67銭
1株当たり当期純利益金額	29円93銭	1株当たり当期純損失金額(△)	△67円76銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	697	△1,568
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	697	△1,568
期中平均株式数(千株)	23,304	23,150

（重要な後発事象）

（連結子会社間の合併及び商号変更について）

当社は、平成24年11月29日に開催されました取締役会の決議に基づき、平成25年3月1日をもって当社100%出資子会社である㈱フードマーケット・オリンピック及び㈱ハイパーマーケット・オリンピックの合併による統合を実施いたしました。

(1) 結合当事企業の名称及び主な事業の内容

① 結合企業

名称 ㈱フードマーケット・オリンピック

事業の内容 食料品を中心に品揃えした小売事業

② 被結合企業

名称 ㈱ハイパーマーケット・オリンピック

事業の内容 スポーツ・レジャー用品、住宅関連用品、家電製品を中心に品揃えした小売事業及びホームセンター事業

(2) 結合企業の法的形式

㈱フードマーケット・オリンピックを存続会社とし、㈱ハイパーマーケット・オリンピックを消滅会社とする吸収合併であります。

(3) 結合後の企業の名称

存続会社である㈱フードマーケット・オリンピックは、合併日をもって㈱Olympicに商号を変更しております。

(4) 取引の目的を含む取引の概要

イ. 取引の目的

統合による規模拡大を通して商品仕入力及び販売力を強化し、一体的な運営・管理を行うことにより業務の効率化を図り、経営基盤を強化することを目的としております。

ロ. 取引の概要

当社の100%出資子会社同士の合併であるため、合併比率の取り決めはありません。また、合併による新株式の発行及び金銭等の交付は行いません。

(5) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,725	1,392
前払費用	745	759
未収入金	710	661
未収還付法人税等	85	94
繰延税金資産	203	204
関係会社短期貸付金	7,895	9,456
その他	339	295
流動資産合計	11,704	12,864
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,785	19,564
減価償却累計額	△11,823	△12,682
建物（純額）	5,962	6,881
構築物	1,378	1,397
減価償却累計額	△1,220	△1,251
構築物（純額）	157	145
機械及び装置	1,202	1,223
減価償却累計額	△1,041	△1,069
機械及び装置（純額）	160	154
車両運搬具	16	34
減価償却累計額	△7	△18
車両運搬具（純額）	8	16
工具、器具及び備品	6,845	7,528
減価償却累計額	△5,779	△6,252
工具、器具及び備品（純額）	1,066	1,275
土地	10,743	11,029
建設仮勘定	21	29
有形固定資産合計	18,119	19,532
無形固定資産		
借地権	774	774
ソフトウェア	205	325
その他	43	43
無形固定資産合計	1,023	1,143
投資その他の資産		
投資有価証券	924	1,101
関係会社株式	1,232	1,202
出資金	7	7
長期貸付金	1,366	1,285
関係会社長期貸付金	1,491	1,859
破産更生債権等	—	68
長期前払費用	593	572
敷金及び保証金	19,690	18,544
繰延税金資産	29	—
その他	181	374
貸倒引当金	△253	△464
投資その他の資産合計	25,265	24,552
固定資産合計	44,408	45,228
資産合計	56,113	58,092

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	17,571	15,297
1年内返済予定の長期借入金	2,782	4,383
未払金	447	1,075
未払費用	30	35
未払法人税等	23	26
未払消費税等	5	—
前受金	54	49
預り金	49	27
賞与引当金	13	9
貸借契約損失引当金	105	105
資産除去債務	3	—
その他	8	162
流動負債合計	21,096	21,173
固定負債		
社債	180	946
長期借入金	6,533	7,116
長期末払金	—	1,026
繰延税金負債	—	119
退職給付引当金	12	8
貸借契約損失引当金	173	67
長期預り保証金	335	318
資産除去債務	13	26
その他	93	88
固定負債合計	7,341	9,718
負債合計	28,437	30,892
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,946	9,946
資本剰余金		
資本準備金	9,829	9,829
資本剰余金合計	9,829	9,829
利益剰余金		
利益準備金	543	543
その他利益剰余金		
別途積立金	11,595	11,595
繰越利益剰余金	△4,156	△4,889
利益剰余金合計	7,981	7,249
自己株式	△153	△153
株主資本合計	27,604	26,871
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	71	328
評価・換算差額等合計	71	328
純資産合計	27,675	27,200
負債純資産合計	56,113	58,092

（2）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）	当事業年度 （自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）
営業収入		
不動産賃貸収入	8,780	8,721
管理受託収入	2,967	2,882
関係会社受取配当金	415	465
営業収入合計	12,163	12,068
営業費用		
不動産賃貸原価	9,074	9,196
一般管理費	2,594	2,426
営業費用合計	11,668	11,622
営業利益	494	446
営業外収益		
受取利息及び配当金	204	216
補助金収入	—	36
その他	9	13
営業外収益合計	214	266
営業外費用		
支払利息	335	374
その他	2	21
営業外費用合計	338	395
経常利益	370	317
特別利益		
投資有価証券売却益	—	252
転貸損失引当金戻入額	17	—
貸倒引当金戻入額	303	—
特別利益合計	320	252
特別損失		
固定資産除却損	194	88
投資有価証券売却損	—	203
貸倒損失	—	332
貸倒引当金繰入額	—	211
賃借契約損失引当金繰入額	279	—
災害による損失	50	—
その他	15	38
特別損失合計	540	872
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	149	△302
法人税、住民税及び事業税	△438	△41
法人税等調整額	7	8
法人税等合計	△430	△32
当期純利益又は当期純損失（△）	580	△269

（3）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）	当事業年度 （自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	9,946	9,946
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,946	9,946
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	9,829	9,829
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,829	9,829
資本剰余金合計		
当期首残高	9,829	9,829
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,829	9,829
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	543	543
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	543	543
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	11,595	11,595
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,595	11,595
繰越利益剰余金		
当期首残高	△4,316	△4,156
当期変動額		
剰余金の配当	△420	△463
当期純利益	580	△269
当期変動額合計	160	△732
当期末残高	△4,156	△4,889
利益剰余金合計		
当期首残高	7,821	7,981
当期変動額		
剰余金の配当	△420	△463
当期純利益	580	△269
当期変動額合計	160	△732
当期末残高	7,981	7,249

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
自己株式		
当期首残高	△3	△153
当期変動額		
自己株式の取得	△149	△0
当期変動額合計	△149	△0
当期末残高	△153	△153
株主資本合計		
当期首残高	27,594	27,604
当期変動額		
剰余金の配当	△420	△463
当期純利益	580	△269
自己株式の取得	△149	△0
当期変動額合計	10	△732
当期末残高	27,604	26,871
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	159	71
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△88	257
当期変動額合計	△88	257
当期末残高	71	328
評価・換算差額等合計		
当期首残高	159	71
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△88	257
当期変動額合計	△88	257
当期末残高	71	328
純資産合計		
当期首残高	27,753	27,675
当期変動額		
剰余金の配当	△420	△463
当期純利益	580	△269
自己株式の取得	△149	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△88	257
当期変動額合計	△77	△475
当期末残高	27,675	27,200

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。